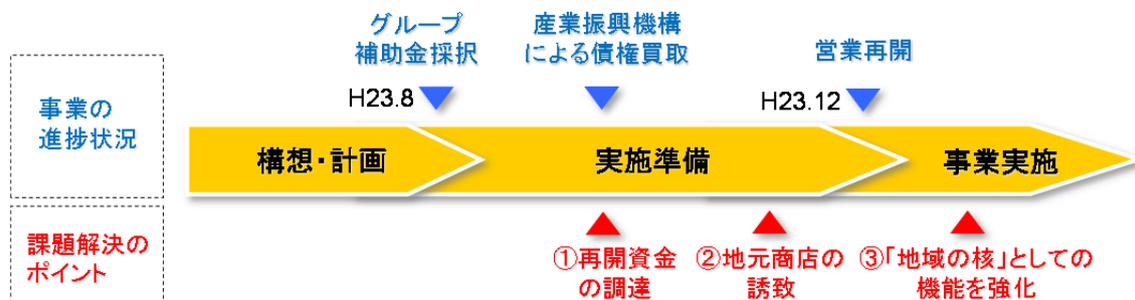


## 事例1-9 シーサイドタウンマストの「地域の核」としての早期再開（岩手県大槌町）

- 1 グループ補助金、債権買取等の活用による再開資金の調達
- 2 地元の商店22店舗を新たに招き入れ、地域の中核的な商業施設として復興
- 3 パブリックスペースやバス停整備等により「地域の核」としての機能を強化

### 事業の全体工程と現況



**事業主体** 大槌商業開発株式会社

**プロジェクト規模** 延床面積15,186㎡、入居店舗48店、就業者280名（平成24年11月）

**事業費** 復旧費用12億円  
（うち、経済産業省「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 6.7億円」）

### (1)事業の概要

シーサイドタウンマストは、大槌町と釜石市を一次商圈に、岩手県沿岸地区最大のショッピングセンターとして平成5年10月にオープンした。地元で唯一の大規模商業施設で、食料、衣料、ホームセンター等を揃えてワンストップショッピングができる地元住民の生活インフラとしての役割を担っていた。

しかし、東日本大震災により岩手県大槌町は壊滅的な被害を受け、人口1万5,000人のうち死者・行方不明者1,600人超、全世帯の6割以上が全壊または半壊という状況であった。シーサイドタウンマストも津波で2階まで浸水し、ガレキに埋め尽くされた。

シーサイドタウンマストを運営する大槌商業開発株式会社は、一時期は再開を断念することも検討していたが、再開を望む2,000通を超える請願書が地元住民から寄せられたことをきっかけに、再開への道を模索。平成23年8月には経済産業省の中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）の第一次交付に採択され、さらに岩手産業復興機構による債権買取が決定。計12億円の復旧費をかけて平成23年12月22日に事業再開に漕ぎ着けることができた。

これら支援措置のために、賃料を抑えることが可能となり、地元商店の入店が可能となった。そのため、地元商店が、仮設ではなく、本設店舗として事業再開が可能となった。営業再開時には、スーパーとホームセンターを核店舗に、2つの銀行の支店や病院、エステサロンなども新たに出店した。就業者数は震災前の約300名から280名（平成24年11月時点）に微減したものの、店舗数は震災前より12店舗も多い計48店舗が入った。

売上高は、衣料品等を中心に売上が伸びており、全体で震災前の1割増と好調な滑り出しを見せている（平成24年11月時点）。沿岸最大規模のショッピングセンターの営業再開は、大槌町復興へのシンボルとして期待を集めている。



被災後の施設外観  
（上段：H23. 3、下段：H23. 12）

## (2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

### 1 グループ補助金、債権買取等の活用による再開資金の調達

シーサイドタウンマストは津波で2階まで浸水し、火災にも遭い、復旧には約12億円の費用が必要であった。自力での再建は困難な状況であったが、30店でグループを形成し、平成23年8月に中小企業等グループ補助金の第一次交付（6.7億円）に採択された。また、岩手産業復興機構による債権買取により、事業再開に向けた資金確保の目処を立てることができた。



ショッピングセンター内の様子

さらに、平成24年2月には、日本政策投資銀行と岩手銀行が組成した東日本大震災復興ファンド「岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合」から、復旧工事に劣後ローン融資を受けた。

### 2 地元の商店22店舗を新たに招き入れ、地域の中核的な商業施設として復興

地域に根ざしたショッピングセンターを目指しているシーサイドタウンマストは、再建にあたっては地元で被災した商店を巻き込んだ。それまで営業を中断したり、仮設店舗での営業を続けていた地元商店22店舗を新たにテナントとして招き入れたことにより、震災前から入居していた食料品のマイヤとホームセンターのホームマックを核店舗に、あわせて震災前より12店舗も多い48店舗が入居した。

### 3 パブリックスペースやバス停整備等により「地域の核」としての機能を強化

再建にあたっては「地域の核」としての機能をより強化することを目指しており、地元商店と連携した店舗づくりや、クリニック、銀行、町の情報提供スペース（役場職員が常駐）等を備えている。また、2階にはパブリックスペースも設けており、各種住民会議の場を提供し、まちのコミュニティ機能も果たしている。さらに震災後は民間路線バスや町のコミュニティバスが従来の路線を変更して、シーサイドタウンマスト前にバス停を設置するなど、地域の核としての機能が強化されている。

今後も人口減が見込まれる中で、隣町の釜石市内に大規模のショッピングセンター（イオン）の出店が決まり、事業環境は一層厳しくなっていくことが予想される。しかし、シーサイドタウンマストは地域の核としての役割を担い、「マストに来れば誰かに会える」という環境を作り出すことで、他店舗との差別化を図ろうとしている。

コラム：「再開するのを待っていたよ」という買い物客の声が最大の喜び

「地域の皆さまから早期再開の要望を頂いていましたが、復旧費用は約12億円も必要でした。自力での復旧は諦めていましたが、グループ補助金の話聞き、申請しました」と、シーサイドタウンマストを運営する大槌商業開発株式会社の小山専務は振り返る。

営業再開の式典には碓川町長も参加して盛大に執り行われ、再開を待ちわびていた買い物客たちで早速にぎわっていた。「一番嬉しかったのは、『再開するのを待っていたよ』と多くの方から声をかけていただいたことですね。地域にとって復興に向けた大きな光になったと感じています」と小山専務は力強い手応えを感じている。